

「市内中心部における水素を利用したショーケース機能を有する
集客交流施設整備運営事業」の対話結果の公表について

令和3年3月31日

(札幌市環境局環境都市推進部環境政策課)

1. サウンディング調査実施の経緯

地球温暖化は世界共通の喫緊の課題であり、札幌市では、2050年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロとするゼロカーボンシティを目指すこととしている。

また、平成30年北海道胆振東部地震では、市内初となる最大震度6弱を経験し、多くの被害に加えて、地震による大規模停電の発生に伴い、市民や企業、観光客等に大きな影響が及んだ。

こうした中、CO₂を排出せず、かつ非常停電時にも電気や熱を供給することができる水素エネルギーには大きな期待が寄せられる。

国では、「水素基本戦略」や「水素・燃料電池戦略ロードマップ」に基づき、2030年、さらにその先を見据えて、水素エネルギーに関して利用と供給の両面から様々な取組を進めることにより、水素社会の実現を目指すこととしている。

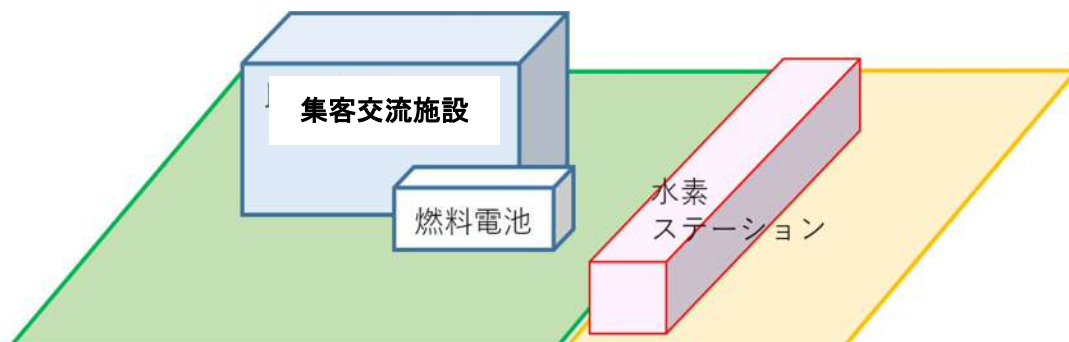
札幌市においても、こうした国の施策を踏まえて、水素を活用した「災害に強く環境に優しいモデル街区」の形成を検討しているところであり、この取組を通じて、水素エネルギーの持つ多様な可能性や利活用の意義について普及啓発を進めていきたいと考えている。

本調査は、民間事業者の皆さまとの対話を通じて、モデル事業における集客交流施設の整備・運営への参入意向や、想定する施設の機能や規模及び施設における水素の利用規模などに関する意見・要望等をお聞きしつつ、水素を利用したショーケース機能を有する集客交流施設の整備・運営に関する条件の検討に活用することを目的に、実施したもの。

2. サウンディング調査対象地

- ① 調査対象地：別紙のとおり（市有地）。
- ② 面積：4,000 m²～4,800 m²程度
 - ※うち 1,200 m²～1,500 m²程度を水素ステーションの用地として想定
 - ※うち 2,500 m²～3,600 m²を集客交流施設の用地として想定

【配置イメージ】



3. サウンディング調査の実施スケジュール

令和2年12月14日	サウンディング実施要領の公表
令和2年12月14日～令和2年12月25日	アンケート調査の実施
令和3年1月14日～令和3年1月28日	ヒアリング調査の実施

4. サウンディングの参加者

8事業者

5. サウンディング調査結果の概要（同様の意見は集約しております。）

対話の対象項目		対話概要
集客交流施設の整備	施設種別	<ul style="list-style-type: none"> ・ 飲食 ・ 物販 ・ ホテル ・ アミューズメント ・ オフィススペース ・ 多目的ホール ・ キッズパーク ・ スポーツ施設、遊戯施設
	望ましい借地期間	<ul style="list-style-type: none"> ・ 15～20年 ・ 20年以上 ・ 50年
	燃料電池の規模	<ul style="list-style-type: none"> ・ 3.5kW×1台 ・ 3.5kW×複数台 ・ 0.7kW×1台 + 3.5kW×1台 ・ 30kW（条件あり）
	水素と燃料電池を用いたショーケース機能	<ul style="list-style-type: none"> ・ 展示スペースの整備・展示 ・ 視察・見学に対応するための会議室の整備・運営 ・ 視察・見学に対応できる説明スタッフの配置 ・ 環境教育やエンターテイメントなどを盛り込んだ啓発イベント等の開催 ・ 再エネと水素の連携と調和をアピール
	災害時の協力	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施設のオープンスペースや緑地、広場を避難場所として提供、施設のトイレを仮設トイレとして提供 ・ 非常用電源の提供 ・ 物資や災害情報の提供
水素ステーション整備や燃料電池設置無しで、調査対象地全面を活用するとした場合について、当該地区の住民の利便性向上に寄与する土地の活用手法		<ul style="list-style-type: none"> ・ マンションや賃貸オフィス（長期間貸付又は売却） ・ ドラッグストアやスーパーなどのロードサイド店舗

6. 今後の方針

本サウンディング調査結果を踏まえて、調査対象地の効果的な活用方針について検討してまいります。